

事業番号	13 01 01	事業改善シート（令和元年度実施事業分）			当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	電気事業	部局	企業局	課・室	電気事業課			
		実施期間	S33 ~	E-mail	kigy@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	8. 再生可能エネルギー自給率							
総合的に展開する重点政策	1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進	4-1 県土の強靱化						
	2-2 地域内経済循環の促進	4-5 地球環境への貢献						
	3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大							

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 経営の安定を維持しつつ、耐用年数を経過した発電所の計画的な老朽化対策を実施。また、再生可能エネルギー電力の安定供給のため、現行の固定価格買取制度の下での新規発電所の建設を推進。									
	【目指す姿】 『水資源を有効に活用したクリーン電力の安定供給を行うとともに、新たな時代に挑戦する電気事業の礎を築く』 ・豊かな水資源を有効に活用した、二酸化炭素の排出が極めて少ない水力発電による、電力の安定供給。 ・既設発電所の計画的な改修(5か所)、新規発電所の建設(3か所)、新規電源地点発掘を進めるとともに、エネルギー情勢の変化に的確に対応するなど、将来の持続的発展を支える経営基盤を築く。 ・信州発の再生可能エネルギーの供給による、電力の「地消地産」や、「大都市との連携」。 ・経営の安定を確保しつつ、電気事業の利益の活用等により、地域への貢献、地域との共存・共栄を図る。									
【実施内容】 ・電気の売電、新規発電所の建設や既設発電所の改修、電気事業利益を活用した一般会計の繰出し等の地域貢献。										
指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]						事業 コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度	
No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値		達成状況	前年度繰越	43,205	219,340
1	経常収支比率(%)	159.9	152.7 ↘	149.6 ↘	129.0		達成	現計予算	5,775,917	7,486,516
2	損益(千円)	1,496,548	1,386,259 ↘	1,350,026 ↘	786,813		達成	合計(A)	5,819,122	7,705,856
3	企業局の電力量で賄える県内世帯数の割合(%)	12.4	12.5 ↗	12.6 ↗	12.6		達成	うち一般財源	0	0
4								決算額(B)	5,250,343	6,052,592
成果指標設定理由	「長野県公営企業経営戦略」(平成28年2月策定)に基づく指標 1・2 財政計画に基づき経常収支比率100%以上を維持し利益を確保 3 新規発電所の建設や既設発電所の出力増強による、再生可能エネルギーの更なる普及・拡大									
達成状況の分析	1・2 発電所の順調な稼働により電力料収入が予算を上回り、経常収支比率、損益共に目標を達成した。 3 新規発電所(横川蛇石)が稼働したことにより発電電力量が約420世帯分増加し、県内世帯数割合の目標を達成した。									

主な取組	✓ 再生可能エネルギーの供給拡大 ・新規電源開発 15か所(新規電源開発地点発掘プロジェクト候補地点含む、7か所の事業着手等、8か所の調査中を推進) ・大規模改修等 6か所(西天竜、美和、春近、与田切、小渋第3、裾花)	 <p>横川蛇石発電所 令和2年4月1日運転開始</p>
	✓ 一般会計への繰出しによる地域貢献 ・県が行う地方創生や将来を担う人材育成、県施設の省エネルギーの推進に対し、積立金から繰出し(497,607千円)	 <p>水素ステーション</p>
	✓ 再生可能エネルギーの実証モデル事業 ・100%再生可能エネルギー由来の水素ステーションによる新たな事業可能性の検証(信州花フェスタ、G20閣僚会議等にFCV・外部給電器を活用)	

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	発電所の平均的な償却年数(建設から40年)を経過する発電所が8箇所あることから、計画的な老朽化対策に加え、再生可能エネルギーの供給拡大のための新規電源開発を積極的に進め、固定価格買取制度の適用による経営の安定化に取り組むことが必要。	改修期間中の減収等を考慮し、既設発電所の改修を計画的に進めるとともに新規電源開発の可能性を調査し、経済性が確認された地点について建設を進め、生み出された利益の一部を活用し、積極的に地域貢献に取り組む。